



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 愛眼株式会社
 コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6772-3383

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,454		421		294		369	
2021年3月期第3四半期	10,180	15.1	361		293		357	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 380百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 314百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.01	
2021年3月期第3四半期	18.43	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,331	13,224	86.3
2021年3月期	15,489	13,604	87.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,224百万円 2021年3月期 13,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,636	7.9	306		194		306		15.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,076,154 株	2021年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,668,409 株	2021年3月期	1,668,306 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,407,800 株	2021年3月期3Q	19,407,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置が一部地域で長期に亘り適用され、全国的な活動制約の下、社会経済活動は停滞し、非常に厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の10月以降、全国的なワクチン接種率の向上に伴って感染者数は減少に転じ、社会活動の制限の緩和と相まって人流も徐々に回復しました。しかし、足元では新たな変異株による感染第6波の拡大に対する強い懸念があり、雇用・所得環境や個人消費の改善には、なお時間を要する見込みであります。今後は、3回目のワクチン接種の進展や医療体制の拡充、治療薬の実用化に伴い社会経済活動が正常化し、雇用・所得環境の改善を通じて消費活動が回復に向かうことが期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先課題と位置づけ、新型コロナウイルスの感染予防策の徹底に取り組んでおります。また、当社は2021年1月に創業80周年、設立60周年を迎えました。お客様からの長年のご愛顧に感謝し創業80周年の周年事業を推し進めるとともに、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、同時に、長期化するウィズコロナへの環境変化を念頭に、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた事業展開を推進しております。また、組織面においても、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、政府や自治体による国民に対する行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施され、当社の一部店舗においては、出店先である大型商業施設の休業に伴い、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことが影響し、第2四半期連結累計期間までは来店客数が落ち込み、売上は伸び悩み、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の10月以降は客足が戻り、それに加え創業80周年の大創業祭・感謝祭が相乗効果として寄与したことで、売上高は10,454百万円（前年同四半期は10,180百万円）と前年同四半期を上回る結果となりました。また、売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化と割引セールの影響で下降しました。経費面では、休業店舗のテナント家賃の減免額が前年同四半期比で減少したことや、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅に削減した広告宣伝費が、創業80周年事業推進のためにテレビCM、チラシ、DMを増やしたことなどにより増加したため、販売費及び一般管理費は7,668百万円（前年同四半期は7,503百万円）となりました。

この結果、営業損失は421百万円（前年同四半期は営業損失361百万円）となりました。また、政府や自治体による助成金収入として73百万円を計上したことなどにより、経常損失は294百万円（前年同四半期は経常損失293百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は369百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失357百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性とテレビCMやSNSなど幅広いメディアを活用する複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。

売上高につきましては、緊急事態宣言解除後の10月以降、新規感染者数が低水準にとどまるなか、活動制限要請が段階的に緩和されたことで客足は回復しましたが、第2四半期連結累計期間の緊急事態宣言に伴う活動自粛や一部店舗における休業や時短営業による来店客数の減少などが当第3四半期連結累計期間の売上推移に大きく影響しました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、準主力品目のサングラスの売上は伸び悩んだものの、中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器の売上は前年同四半期を上回ったため、全体的には前年同四半期比で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

店舗につきましては、大阪府の堺市と松原市、兵庫県の西宮市に3店舗を新規出店し、4店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装を5店舗で実施しました。

この結果、売上高は10,023百万円（前年同四半期は9,752百万円）、セグメント損失は388百万円（前年同四半期はセグメント損失284百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた取引先への販売支援と新規取引先の開拓に鋭意努めておりますが、既存取引先の売上不振等によって売上高は新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

この結果、売上高は314百万円（前年同四半期は298百万円）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業につきましては、前年同四半期の3店舗体制から、現在は横浜本店の1店舗のみで営業を行っております。

この結果、売上高は21百万円（前年同四半期は59百万円）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて7店舗にて営業を行っております。当地では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意を払いながら営業しており、既存店の活性化や経費の見直しに鋭意取り組んでおります。

この結果、売上高は95百万円（前年同四半期は69百万円）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少、有価証券の減少、投資有価証券の減少、敷金及び保証金の減少等により158百万円減少し、15,331百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。また、負債合計は支払手形及び買掛金の増加等により221百万円増加し、2,106百万円（前連結会計年度末比11.8%増）となり、純資産合計は13,224百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135	5,085
受取手形及び売掛金	694	860
有価証券	200	—
商品及び製品	1,924	2,096
原材料及び貯蔵品	13	14
その他	345	193
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,311	8,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,085	1,086
土地	1,878	1,878
その他（純額）	332	360
有形固定資産合計	3,296	3,326
無形固定資産		
ソフトウェア	77	81
その他	—	41
無形固定資産合計	77	122
投資その他の資産		
投資有価証券	478	361
敷金及び保証金	2,940	2,895
その他	385	375
投資その他の資産合計	3,804	3,632
固定資産合計	7,178	7,081
資産合計	15,489	15,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407	648
未払法人税等	119	100
賞与引当金	1	1
その他	833	843
流動負債合計	1,362	1,592
固定負債		
繰延税金負債	40	34
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	327	325
リース債務	6	4
その他	142	143
固定負債合計	522	513
負債合計	1,884	2,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	4,566	4,197
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,956	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	79
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	24	28
その他の包括利益累計額合計	△2,351	△2,362
純資産合計	13,604	13,224
負債純資産合計	15,489	15,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,180	10,454
売上原価	3,038	3,208
売上総利益	7,141	7,246
販売費及び一般管理費	7,503	7,668
営業損失(△)	△361	△421
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	10
受取家賃	55	31
助成金収入	13	73
その他	24	38
営業外収益合計	106	155
営業外費用		
固定資産除却損	1	2
賃貸費用	34	24
その他	2	1
営業外費用合計	38	28
経常損失(△)	△293	△294
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	—	3
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△293	△299
法人税、住民税及び事業税	63	68
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	64	69
四半期純損失(△)	△357	△369
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357	△369

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△357	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△15
為替換算調整勘定	△0	3
その他の包括利益合計	43	△11
四半期包括利益	△314	△380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	△380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ24百万円減少しております。なお、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	9,752	298	59	69	10,180	—	10,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	44	—	—	44	△44	—
計	9,752	343	59	69	10,224	△44	10,180
セグメント損失(△)	△284	△2	△33	△18	△338	△22	△361

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	10,023	314	21	95	10,454	—	10,454
外部顧客への売上高	10,023	314	21	95	10,454	—	10,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51	—	—	51	△51	—
計	10,023	365	21	95	10,506	△51	10,454
セグメント利益又は損失 (△)	△388	5	△9	△11	△404	△17	△421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。